⑥ Have registered in accordance with article 2—2, of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 16 December 2024.

(8) Contact point for the notice : SUGAWARA Takuya Procurement Section, Accounting Division, Hakodate Customs, 24—4 Kaigancho, Hakodate Hokkaido 040—8561 Japan, TEL 0138—40—4237.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

支出負担行為担当官

大阪労働局総務部長　原田　浩一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名及び数量　大阪労働局会計課外49拠点における電子複合機の購入・引取及び保守業務委託

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　電子複合機：令和７年３月21日まで

(5)　納入場所　仕様書による。

(6)　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定にあたっては入札書に記載された金額に10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者が消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積もりをした契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づく、支出負担行為担当官が定める資格を有することとは、社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の適用される者については、各保険等に加入しており、かつ保険料の滞納がないことを指す（直近２年間又は直近２保険年度の未納がないこと。）。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540—8527 大阪市中央区大手前４－１－67　大阪労働局総務部会計課会計第二係　中西　良太　電話06—6949—6487

(2)　入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所にて交付する。交付の時期については、上記３(1)あて問い合わせること。

(3)　入札書の提出期限　令和６年12月11日17時00分

(4)　開札の日時及び場所　令和６年12月12日９時30分　大阪市中央区大手前４－１—67大阪合同庁舎第２号館

4　電子調達システムの利用

本件は、厚生労働省電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、電子調達システムにおける所定の手続による入札手続を行うか、又は封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書提出期限日までに提出しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(i)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Harada, Director of General Coordination Department, Osaka Labour Bureau

(ii)　Classification of the products to be procured : 14

(iii)　Nature and quantity of the products to be purchased : Multifunction Peripheral for Osaka Labour Bureau

(iv)　Delivery period : multifunction peripheral March 21　2025.

(v)　Delivery place : As in the tender document

(vi)　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in “Sale of product” and “Provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Have Labour insurance and not in arrears with its insurance premium (there is no non-payment of the last two years).

(vii)　Time-limit for tender : 17 : 00, December 11, 2024

(viii)　Contact point for the notice : Ryota Nakanishi Second Section, Finance Division, General Coordination Department, Osaka Labour Bureau, 4—1—67 Otemae, Chuo-ku, Osaka-shi 540—8527 Japan TEL 06—6949—6487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月21日

支出負担行為担当官

大阪労働局総務部長　原田　浩一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名及び数量　ハローワーク業務のオンライン化に伴う機器等のリース業務委託（大阪市外）

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　使用期間　令和７年１月６日から令和９年３月31日

(5)　需要場所　仕様書による。

(6)　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。